

# 先進諸国におけるポピュリズムの躍進： 若年層の間で支持広がる「左派」ポピュリズムと 環境政策への影響

2020/2

三井物産戦略研究所  
国際情報部 アジア・中国・大洋州室  
福岡侑希

## Summary

- ポピュリズム躍進の背景には経済的な閉塞感がある。世代間で不満の向く先は異なり、高齢者層の間では移民の排除や白人中心の伝統的社會への回帰等を掲げる「右派」ポピュリズムへの支持が拡大した。
- 他方、若年層の間では企業や富裕層への課税強化など積極的な富の再配分を掲げる「左派」ポピュリズムへの支持が拡大。今後、人口動態の変化に伴い、彼らの声がより強く政治に反映される可能性がある。
- リベラル化を強める若年層の間では気候変動問題への危機感も強い。今後、政治の左傾化とともに環境規制の強化が進んだ場合、化石燃料関係の資産を有する企業にとって移行リスクの高まりが懸念される。

## ポピュリズムとは何か

英国のEU離脱（Brexit）やトランプ旋風に代表されるポピュリズムの波は、先進諸国の政治情勢や企業を取り巻く事業環境の不確実性を高めた。ポピュリズムは「正常な政治状況からの一時的な逸脱」との見方がある一方で、ポピュリズムを生み出した構造的な問題が解消されない以上、同現象は今後も続くとの議論もある。そこで本稿では、米国を中心とする先進諸国でポピュリズムが躍進した背景にある力学を分析するとともに、今後、ポピュリズムの向かう先を占う視座を提示したい。

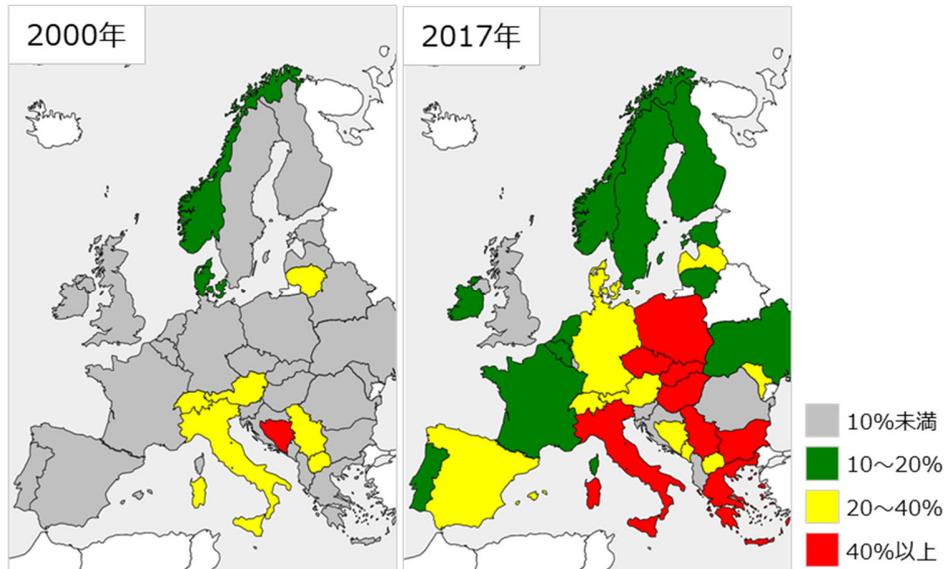
ポピュリズムとは、①社会が究極的に「汚れなき人民」と「腐敗したエリート」に二分され、②政治を前者の意志の表現と見なす思想である<sup>1</sup>。ポピュリズムは自由主義や社会主義のように特定の世界観や政策的含意等を持たず、個別具体的な文脈に応じて、「大衆受けの良い」政策を掲げる傾向がある。世論の潮流が変わればポピュリズムの主張も変わり、「右派ポピュリズム」もあれば「左派ポピュリズム」も存在する。ポピュリズムは2010年代以降、先進諸国で勢力を拡大させた（図表1）。

Brexitやトランプ旋風を生み出したのは右派ポピュリズムである。右派ポピュリズムは、伝統的な価値観や社会秩序等を重視し、もともと社会の多数派を構成してきた白人（主に労働者階級）を「汚れなき人民」と位置付ける一方、社会がさまざまな考えや利害を持つ多種多様な社会集団から構成されるとする多元主義への反発から、移民等の社会的マイノリティの権利を守る「エリート」を否定する。これに対し左派ポピュリズムは経済的対立軸を基にいわゆる「99%の庶民」を「汚れなき人民」とし、「一部の富裕層」

<sup>1</sup> Cass Mudde (2017) Populism : A Very Short Introduction (Oxford: Oxford University Press)の定義に依拠。

を富ませる市場原理に否定的な見方を持ち、積極的な富の再分配等を提唱する。

図表1 欧州諸国におけるポピュリズム（右派および左派）政党得票率の推移

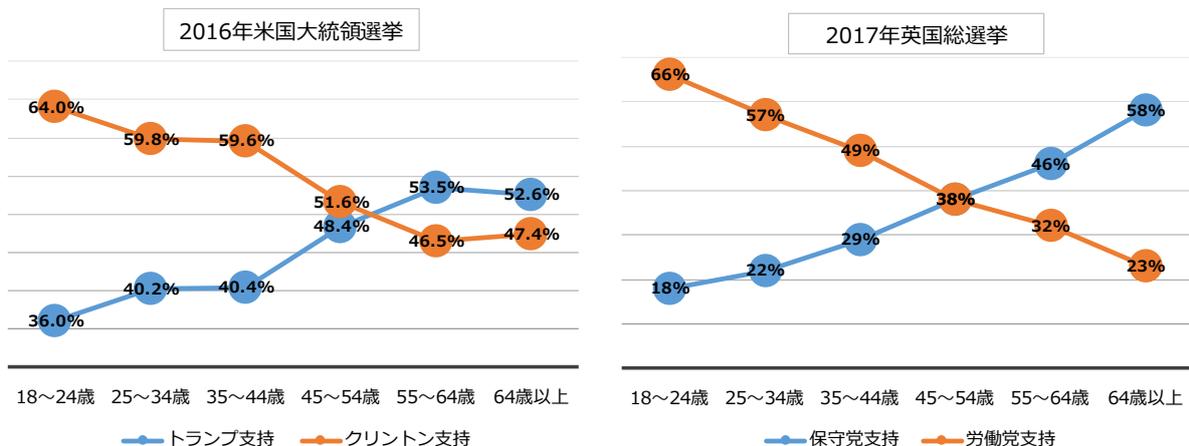


出所：Tony Blair Institute For Global Changeのデータを基に三井物産戦略研究所作成

### ポピュリズム躍進の背景

右派ポピュリズムの原動力となったのは中低学歴で年齢の高い白人労働者階級である。一方、ミレニアル世代（1981年～1996年生まれ）やZ世代（1997年以降生まれ）に代表される若年層はリベラルな価値観を持ち、左派（米民主党や英国労働党等）を支持する傾向が見られる。保守的な高齢者層とリベラルな若年層という世代間の価値観の違いが反映されている（図表2）<sup>2</sup>。

図表2 世代別支持率の分布



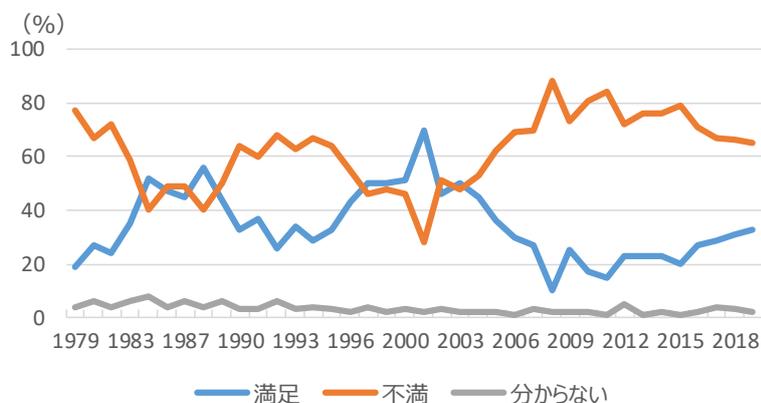
出所：Norris, P. (2017) Why The Younger Generation of Corbysandistas?, Electoral Integrity Project

<sup>2</sup> Norris, P. and Inglehart, R. (2018) Cultural Backlash: Trump, Brexit and Authoritarian Populism (New York: Cambridge University Press). および Gest, J., Reny, T. and Mayer, J. (2018) “Roots of the Radical Right: Nostalgic Deprivation in the United States and Britain”, Comparative Political Studies, vol. 51, no. 13, pp. 1694-1719. 等を参照。

## 1. 有権者の変化

ポピュリズム台頭の背景要因の一つとして、所得の伸び悩みや格差の拡大など経済的閉塞感の高まりが指摘されている。例えば、米国では2000年代、幅広い世代で「物事が誤った方向に進んでいる」との不満が高まり、こうした不満は世界金融危機を受けてさらに強まった（図表3）。注目すべきはこうした不満の向かった先である。高齢者層の間では移民など「民族的他者」を敵視する排外的なレトリックが、若年層の間では富裕層を中心とする「既得権層」を敵視する左派のレトリックが支持を広げた。若年層の間では移民や社会的多様性を肯定的に評価する傾向が強いため<sup>3</sup>、経済的閉塞感に起因する不満は、民族的他者（移民）ではなく、経済的他者（富裕層）に向けられたと考えられる。

図表3 米国の現状に対する満足度の推移



出所：Gallupのデータを基に三井物産戦略研究所作成

高齢者層の間では文化的反発も見られる。欧米諸国では、伝統的に白人・男性・労働者階級が社会の中心的地位にあったが、高等教育の拡大とともに大卒の労働者の割合が増加し、また1970年代より女性の社会進出やマイノリティの権利保護、環境保護など価値観の多様化が進むなか、白人労働者階級の間で伝統的な社会秩序や価値観が脅かされているとの感覚が広がった<sup>4</sup>。一部の世論調査を見ると、米国の白人労働者階級の間では「本国にいるのに自分が外国人のように感じる」または「1950年代と比べ米国文化が悪化した」とする回答者の割合が高い（図表4）<sup>5</sup>。欧州諸国でも右派ポピュリスト政党を支持する有権者の中で「古き良き時代」に対する郷愁が強く見られる<sup>6</sup>。こうして、「米国を再び偉大に」または「英国を取り戻す」など、懐古的なレトリックが支持を集める政治的土壌が生まれた。

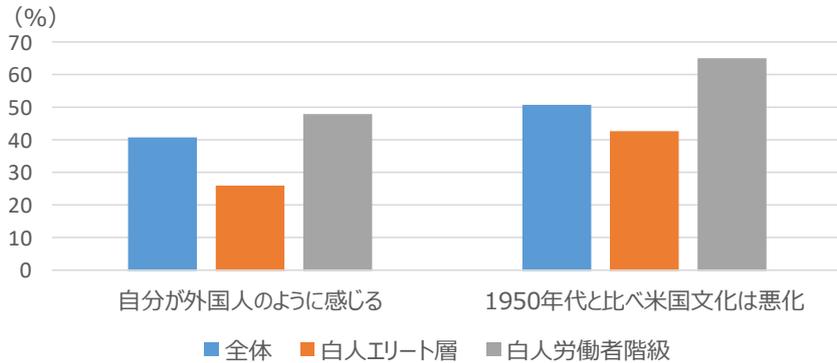
<sup>3</sup> Pew Research Centerの調査（2019年）によると、米国のミレニアル世代の75%が「移民の勤勉さと才能が国を強くする」と回答する一方で、同様の認識を示した回答者の割合は55～73歳で52%、74歳以上で44%にとどまった。

<sup>4</sup> 例えば、渡辺将人（2016）『アメリカ政治の壁：利益と理念の狭間で』（岩波新書）およびJones, R. P.（2017）The End of White Christian America（New York: Simon & Schuster）等を参照。

<sup>5</sup> Gendron, C and Cox, D.（2016）“Two-thirds of Republicans say American Culture has Worsened since 1950s” Public Religion Research Institute Spot Analysis.

<sup>6</sup> Stokes, B.（2018）“Populist views in Europe: It’s not just the economy”, Pew Research Center Fact Tank.

図表4 白人労働者階級が感じる疎外感や過去へのノスタルジア（米国）



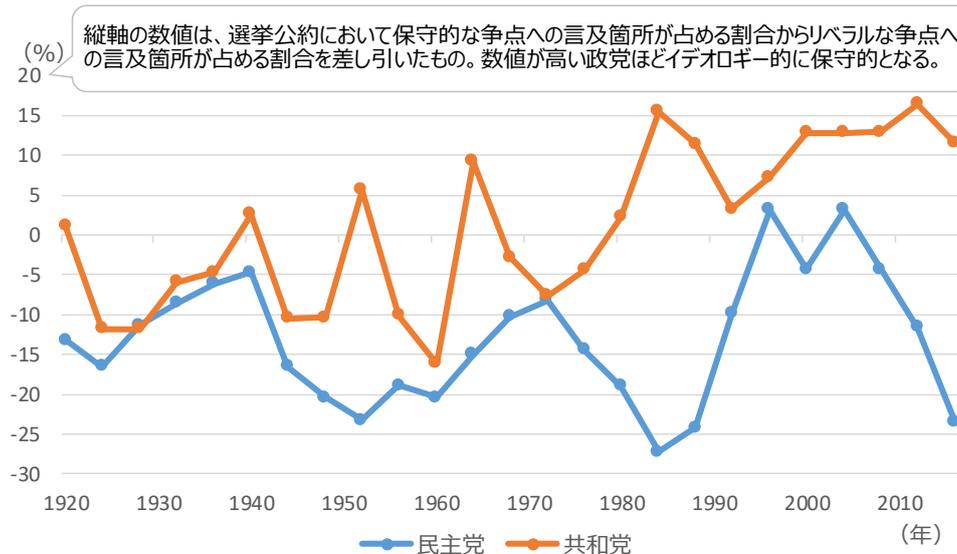
出所：Jones, P. R. et al. (2016) The Divide Over America's Future: 1950 or 2050?, Public Religion Research Institute

## 2. 中道左派政党のリベラル化

有権者の変化に加えて、彼らの利益を代弁する政党の立ち位置の変化もポピュリズムの躍進を促した。1970年代以降、女性や移民の権利および環境問題等の争点が新たに浮上するなかで、経済的な再分配政策を掲げて労働者階級の利益を代弁してきた中道左派政党の多くがリベラル路線にシフトした。この戦略は進歩的な有権者層の支持獲得には資する一方、伝統的な社会秩序に価値を見いだす白人労働者階級の多くを取り残した。その結果、彼らと中道左派政党の間には深い価値観の違いが生まれた<sup>7</sup>。

この傾向が強く見られるのが米国民民主党である（図表5）。民主党が文化的なりベラル路線を進めたことで、高学歴エリート層からの支持は強まった一方、保守的な白人労働者階級との間では溝が広がった。主要労組幹部の一人は「民主党は伝統的に労働組合の政治資金に頼っていたが、次第に大企業（特に金融や

図表5 米国共和党および民主党が掲げる社会的価値観の変化



出所：The Manifesto Project Databaseのデータを基に三井物産戦略研究所作成

<sup>7</sup> 例えば、Williams, J. C. (2017) White Working Class: Overcoming Class Cluelessness in America (Boston, Massachusetts: Harvard Business Review Press). 等を参照。

テクノロジー産業)への依存を強めた。こうした産業が求める政策は労働組合の求める政策とは合致せず、民主党は『労働者の政党』としての性格を薄めていった」とも語る<sup>8</sup>。英国においても、ブレア政権下で労働党がリベラル路線へのシフトを進めた結果、同党の伝統的な支持基盤であった労働者階級が保守党支持に流れ、社会階級間での支持政党の差異が不明瞭となった<sup>9</sup>。他の欧州諸国においても、中道左派政党が凋落傾向をたどった<sup>10</sup>。

こうして労働者階層の不満が政治的に放置されたまま、2007年以降の世界金融危機や2015年の欧州移民危機が発生、不満のはけ口を持たない労働者の間で、自らの苦境に鈍感な「エリート層」に対するいら立ちがさらに高まった。一部調査によると、米国民の間で「ルールに縛られない『強い指導者』」を肯定的に評価する有権者の割合は、1995年の23.7%から2011年に34.1%まで上昇した<sup>11</sup>。既存の政治体制やエリート層に不満を強めた有権者の政治的ニーズを埋めたのが、右派ポピュリスト達である。有識者の一人は「過去数十年にわたる米国社会の変化に疎外感を覚える白人労働者の多くが、『トランプ大統領だけが自分たちを理解してくれる』と考えている」と語る<sup>12</sup>。

## ポピュリズムは何をもたらしたのか

前述のとおり、ポピュリズム自体に明確な政策的含意はなく、自らが属する社会における人民の不満と親和性の高い政策を打ち出すことで勢力拡大を狙う。欧米諸国における右派ポピュリズム台頭の背景には、多元主義および経済的自由主義を推進したエリート層への反発があるため、右派ポピュリストが打ち出す政策は、その「エリートが推進した政策の否定」という共通点がある。トランプ政権による国境の「壁」建設やイスラム諸国からの移民排除など社会的多様性を否定する政策に関心が集まるが、他分野でも、こうした「エリート否定」のロジックを反映した政策転換が見られる。

その一例が環境問題をめぐる政策の変化である。右派ポピュリストの環境問題に対する認識は他の政治勢力に比較して低い傾向がある。むしろ、これまで環境対策を進めてきた政治家や、その理論武装を支えた科学者を「汚れたエリート」と位置付けるとともに、彼らの政策が「国民の負担を増やす」と批判対象とする<sup>13</sup>。例えば、英国独立党(UKIP)やドイツのための選択肢(AFD)等は気候変動が発生している点は認識しつつも、「原因は人類の活動ではない」として、積極的な環境対策に懐疑的な立場を取る。ドイツ

<sup>8</sup> Damon Silvers氏(AFL-CIO)へのインタビュー、2019年11月5日(於:ワシントンDC)。

<sup>9</sup> 1997年の英国総選挙では熟練労働者の50%および非熟練労働者の59%が労働党を支持する一方、保守党を支持した熟練労働者は27%、非熟練労働者は21%にとどまった。これに対して、2017年総選挙では熟練労働者の47%および非熟練労働者の41%が保守党を支持、労働党に対する支持(熟練労働者:40%、非熟練労働者:44%)と拮抗した。“In 20 years, British Politics went from being about class to being about age”, The Washington Post, 14 June, 2017.

<sup>10</sup> Taylor, K. (2018) “Swedish election highlights decline of center-left parties across Western Europe”, Pew Research Center Fact Tank.

<sup>11</sup> World Value Survey (Wave3およびWave6)より。

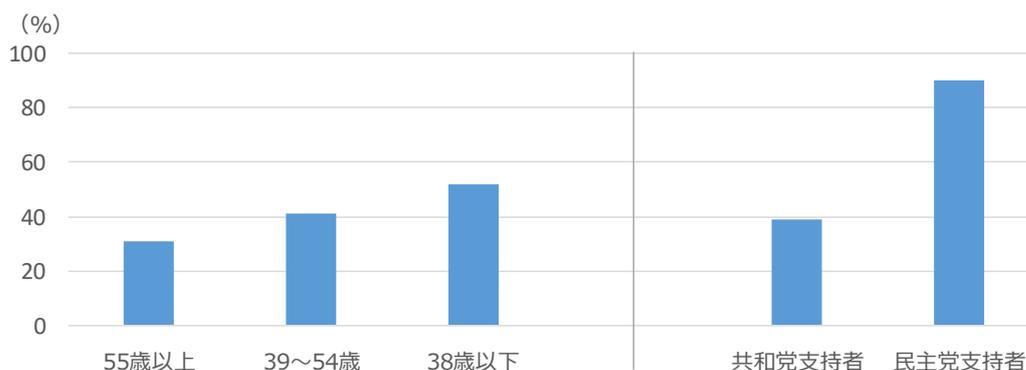
<sup>12</sup> Robert Jones氏(Public Religion Research Institute)へのインタビュー、2019年11月7日(於:ワシントンDC)。

<sup>13</sup> Lockwood, M. (2018) “Right-wing populism and the climate change agenda: exploring the linkages”, Environmental Politics, vol. 27, no. 4, pp. 712-732.

の調査機関adelphiによると、欧州に存在する17の右派ポピュリズム政党のうち、14政党が気候変動対策に否定的または消極的な立場を取っており<sup>14</sup>、環境保護の観点から疑問が残る事業についても、雇用創出など実利重視の観点から許容度が高い<sup>15</sup>。

こうした変化が顕著に現れたのが米国である。米国では若年層の間で高い環境意識が見られる一方、年長者の感度は鈍い（図表6）。後者の支持を受けるトランプ政権は気候変動対策を促す政府報告書を「信じない」と切り捨て<sup>16</sup>、オバマ前政権下での対策を次々と廃止した。気候変動抑制に向けた国際的枠組であるパリ協定からの離脱に加え、国内ではダコタ・アクセス・パイプライン（ノースダコタ州とイリノイ州をつなぐ石油パイプライン）やキーストーン・XL・パイプライン（カナダのアルバータ州と米国ネブラスカ州をつなぐ石油パイプライン）など、オバマ前政権下が停止し複数のプロジェクトを強硬に推進、地域コミュニティ、環境保護団体および民主党等の強い反対を招いた。

**図表6 米国連邦政府の気候変動対策は極めて不十分（too little）と考える回答者の割合**



出所：Funk, C. and Hefferon, M. (2019) U.S. Public Views on Climate and Energy, Pew Research Center

右派ポピュリズムへの支持が集まる限り、これまで「正統」と位置付けられてきた政策の否定が続く可能性が高い。しかし次節で見るように、今後、人口動態の変化とともにリベラルな価値観を持つ有権者の割合が増えた場合、政治の変化が政策の左派シフトを促す可能性に注意する必要がある。

Pew Research Centerの試算では、2020年の米国大統領選挙の時点で、ミレニアル世代（1981年～96年生まれ）が全有権者の27%を構成し、28%を占めるベビー・ブーム世代（1946年～64年生まれ）と拮抗する<sup>17</sup>。ミレニアル世代の都市部への偏在や投票率の相対的な低さ、あるいは共和党優勢な州でのゲリマンダリング<sup>18</sup>等の制約を踏まえ、人口動態の変化は直ちに民主党の躍進にはつながらないとの見方はあるが、それでも徐々に勢力図は変わる見通しである。一部の調査では、2016年大統領選挙における主要な有権者集団

<sup>14</sup> Schaller, S. and Carius, A. (2019) Convenient Truths: Mapping climate change agendas of right-wing populist parties in Europe (adelphi consult GmbH, Berlin).

<sup>15</sup> Anderson, M. (2017) “For Earth Day, here’s how Americans view environmental issues”, Pew Research Center Fact Tank.

<sup>16</sup> 「トランプ米大統領、気候変動の影響に関する政府報告書の警告を一蹴」 Bloomberg (2018年11月27日付)。

<sup>17</sup> Cilluffo, A. and Fry, R. (2019) *An early look at the 2020 electorate*, Pew Research Center.

<sup>18</sup> 特定の政党や候補者に有利となるよう、選挙区の区割りを変更する作業。

(学歴、人種および年齢で分類)の投票行動をベースに、人口動態の変化がもたらす影響を分析したところ、早ければ2020年には民主党に有利な構図が生まれ、また2036年には民主党が共和党の約2倍の選挙人を確保するに至るとの予測が示されている<sup>19</sup>。

## ポピュリズムはどこに向かうのか

ポピュリズムを生み出した経済的不満が解消されない限り、人口動態の変化に伴う右派ポピュリズムの減速は「中道への回帰」ではなく、左派ポピュリズムへのシフトを促す可能性がある。左派ポピュリストの代表格が2020年米国大統領選挙への出馬を狙う民主党のバーニー・サンダース氏やエリザベス・ウォーレン氏である。彼らは法人税の引き上げに加え富裕層の資産や所得に対する大幅な増税などを積極的な再配分政策を掲げ、若年層の支持を集める。若年層の間では、世界規模の問題への対応など「大義」への貢献を求める声も強く、こうした声も公約に反映されている。

若年層が関心を持つ課題の一つが気候変動問題である。世界経済フォーラムの調査では、ミレニアル世代の約半数が世界規模の問題の中で気候変動を「最も深刻」と捉えている<sup>20</sup>。こうした声が強く政治に反映された場合、環境規制の厳格化が進み、化石燃料関連の資産を多く有する企業にとって移行リスクが高まる。2016～2018年の化石燃料関連の融資額ランキングを見ると、邦銀を含む多くの金融機関が化石燃料関連融資を伸ばしている(図表7)。特に、トランプ政権による環境規制の緩和を受け、同分野向けの米銀トップ4行の融資額合計は2016年の286億ドルから2018年には339億ドルに増加。将来的に民主党政権が環境規制の強化に転じた場合、これら資産が座礁資産化するリスクがある。シェールオイル・ガス生産におけるフラッキングに関して、バーニー・サンダース氏は全面的な禁止を、エリザベス・ウォーレン氏は国有地での禁止を示唆している。

英国でも若年層の支持を集める労働党が環境問題への対応を最優先課題に掲げる。2019年12月の総選挙に際しては、マニフェストの冒頭に環境対策を盛り込んだ。温暖化効果ガスの実質排出量を2030年までにゼロとする目標を掲げ、化石燃料から再生エネルギーへの移行、フラッキングの即時かつ永久的禁止等を約束した。労働党は支持基盤である航空産業の労働組合の反対にもかかわらず、頻繁に航空機を利用する者への課税(frequent-flyer levy)を検討する意思も示したことで、環境NGOから高い評価を得た<sup>21</sup>。同年5月の欧州議会選挙では、欧州各国で緑の党が躍進し、その要因として若年層の環境問題への強い懸念が指摘されている。例えば、ドイツでは25歳以下の有権者の34%が緑の党に投票し、与党キリスト教民主社会同盟(12%)の3倍近い得票率となった<sup>22</sup>。

<sup>19</sup> 同調査では、各有権者集団の投票行動を変えた複数のシナリオを検証しており、例えば、高卒以下の白人有権者の支持が共和党寄りに大幅にシフトした場合(10%)は、2036年時点においても共和党がより多くの選挙人を確保する見込みとなる。Griffin, R., Teixeira, R. and Frey, W. H. (2018) *America's Electoral Future: Demographic Shifts and the Future of the Trump Coalition*, Center for American Progress, Brookings, Bipartisan Policy Center and PRRI.

<sup>20</sup> 世界186カ国で約3万人を対象に実施。48.8%が気候変動を「最も深刻な問題」と回答。これに大規模紛争(38.9%)および格差問題(30.8%)が続いた。World Economic Forum (2017), *Global Shapers Annual Survey 2017*. を参照。

<sup>21</sup> Friends of the Earth (2019) *General Election 2019: Party manifestos analysis*.

<sup>22</sup> "Germany's youth wake up to their political power", *Deutsche Welle*, 8 June 2019.

図表7 化石燃料関連融資ランキング（単位：億ドル）

	金融機関	2016年	2017年	2018年	16-18年総額
1	JPモルガン・チェース	627.1	690.5	639.0	1956.6
2	ウェルズ・ファーゴ	360.4	542.1	613.5	1516.0
3	シティ	415.6	446.7	432.6	1294.9
4	バンク・オブ・アメリカ	360.6	368.8	337.5	1066.9
5	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	288.5	368.1	348.8	1005.4
6	バークレイズ	305.4	299.0	247.4	851.8
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	237.2	261.0	302.1	800.4
8	トロント・ドミニオン・バンク	205.2	292.3	244.1	741.5
9	スコシアバンク	183.0	241.7	271.0	695.7
10	みずほフィナンシャルグループ	215.2	185.6	276.3	677.1
11	モルガン・スタンレー	237.4	237.1	194.8	669.3
12	ゴールドマン・サックス	225.1	194.1	173.4	592.6
13	HSBC	174.6	215.6	187.9	578.1
14	クレディ・スイス	188.0	216.1	170.1	574.2
15	バンク・オブ・モントリオール	166.0	203.1	196.7	565.8
16	中国銀行	192.5	142.1	220.4	555.0
17	ドイツ銀行	206.6	186.5	146.3	539.4
18	BNPパリバ	172.4	172.3	165.0	509.7
19	中国工商銀行	194.9	140.2	145.0	480.1
20	中国建設銀行	171.1	117.2	107.0	395.3
21	三井住友フィナンシャルグループ	105.5	116.2	159.3	381.0
22	CIBC	119.3	131.4	123.0	373.7
23	ソシエテ・ジェネラル	123.4	107.1	134.2	364.7
24	クレディ・アグリコル	86.8	108.7	126.2	321.6
25	UBS	76.6	81.5	100.4	258.4
26	ING	92.7	74.4	88.5	255.6
27	中国農業銀行	116.0	58.5	76.2	250.7
28	BPCE/ナディクシス	45.1	60.4	102.8	208.3
29	ウニクレディト	64.9	66.3	39.4	170.6
30	スタンダード・チャータード	22.7	47.9	81.8	152.4

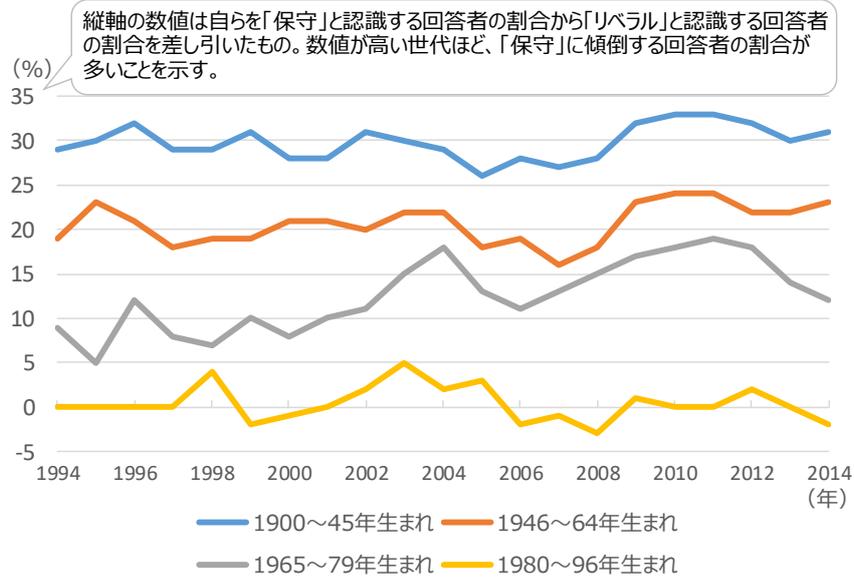
出所：BankTrack (2019) Banking on Climate Change: Fossil Fuel Finance Report Card 2019

一部では、「若年層も年齢を重ねるにつれ保守化するだろう」との指摘がある。その可能性は排除できないが、彼らが比較的リベラルな価値観を持ち続ける可能性を示唆する兆候も見られる。ミレニアル世代以下の若年層の特徴の一つとして、年長世代と比べて非常に宗教心が薄い点が指摘されている。Pew Research Centerの調査によると、米国のミレニアル世代の40%が「宗教との関係を持たない」と回答、年長者と比べて高い水準にある<sup>23</sup>。この背景には、人工中絶や同性愛について保守的な立場を取る教会に対する反発があり、こうした若年層の宗教離れは彼らのリベラルな世界観の形成に寄与しているとの見方がある<sup>24</sup>。少なくとも現時点までにミレニアル世代が目立った保守化は確認されておらず、引き続き、年長世代よりもリベラルな価値観を持ち続けている（図表8）。

<sup>23</sup> 39～54歳では25%、55～73歳では17%であり、74歳以上では10%にとどまる。Pew Research Center (2019) *In US, Decline of Christianity Continues at Rapid Pace*.

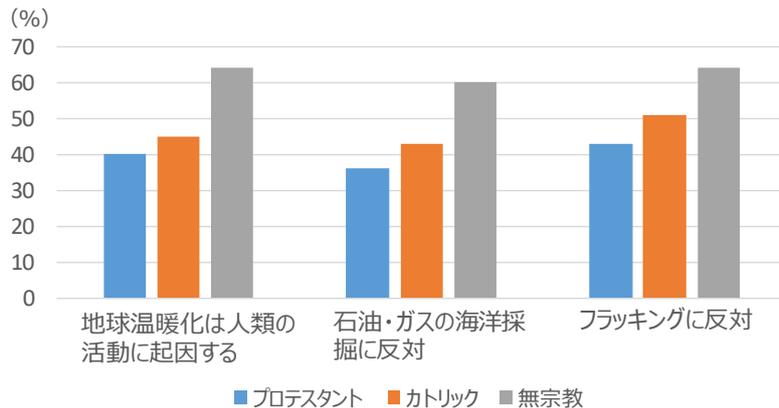
<sup>24</sup> Robert Jones氏 (Public Religion Research Institute) へのインタビュー、2019年11月7日（於：ワシントンDC）。

図表8 米国における世代別価値観の推移



宗教心が薄いほど環境保護に積極的との調査結果もある。Pew Research Centerによると、「温暖化は人類の活動に起因する」とする回答者の割合が宗教心の薄い回答者の間で最も高く、石油・ガスの海洋採掘およびフラッキングへの姿勢についても、同様の傾向が見られる（図表9）<sup>25</sup>。宗教心と環境意識の関係性をめぐる分析は本稿のスコープを外れるが、仮に上記調査結果が妥当であれば、若年層の宗教離れは環境規制の強化に資する環境を生み出す。左派ポピュリストが掲げる環境規制の強化は、今後、中長期的なトレンドを形成する可能性が高いとの前提で臨む必要があるだろう。

図表9 宗教別の環境問題への態度



<sup>25</sup> Pew Research Center (2015) *Religion and Views on Climate and Energy Issues*.

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。